



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3236号 2016.9.5 発行

東京五輪・パラ見据えデザイン 障害者にも使いやすく

朝日新聞

2016年9月4日
車いすなど視線が低い人でも見やすいように、駅の天井に投影した案内標識＝東京都港区の芝浦工業大学



企業のデザイナーらが障害者にも使いやすい製品の発想を競う「48時間デザインマラソン」の発表会が3日、東京都港区で開かれた。2020年東京五輪・パラリンピックを見据え、バリアフリーや共生社会に向けてアイデアを出し合った。



大手自動車メーカーなど25社から参加したデザイナー約50人が6チームに分かれ、障害者と2日間寝食を共にして着想を練った。視覚障害者のために形や材質を工夫した商品タグや、片手でも持ちやすいお盆などのアイデアが発表された。

ベストデザイン賞は、駅の天井に案内標識を投影するプロジェクトマッピング。周囲の歩行者より視点が低いため、標識が見えにくい車いすの人などに配慮したもので、日産自動車のデザイナー、椛田（かばた）繁慶さん（33）は「五輪やパラリンピック会場になる都心でも駅は不便だと気付かされた」。車いすの浅野アレシャンドレさん（28）は「案内表示は見にくい。すぐに実現して欲しい」と話した。

主催した国際ユニヴァーサルデザイン協議会の総裁で三笠宮家の瑠子さまも出席し「障害者だけでなく健常者にも使いやすいものだと感じた」と述べた。

映画「典子は、今」が人生変えた 合志市の白井典子さん、松山善三さんしのぶ【熊本県】

西日本新聞 2016年09月04日

サリドマイドの影響で生まれながらに両腕に障害がある女性が自ら主演した映画「典子は、今」（1981年公開）。主人公の白井典子さん（54）＝合志市＝は2日、作品のメガホンを取った監督の松山善三さん（享年91）の訃報を聞いた。明るく、たくましく生きる白井さんの日常を活写した作品は大きな反響を呼び、障害者の社会参加を促した。「今の自分があるのは、松山さんのおかげ。人生をまるで変えてくれた。感謝しかない」

白井さんは熊本市役所で働き始めて2年目の81年、松山さんから突然、映画主演の打診を受けた。当時19歳。戸惑う白井さんの背中を押したのは、松山さんの言葉だった。「障害で苦しんでいる人たちが、君の堂々と生きる姿を見たら元気になれると想像してみても

しい。だから、君の映画を撮らせてくれないか」

当時、障害者への偏見は今より強く、周囲には隠れるように暮らしている人もいた。「社会に一石を投じることになるのなら」と決心し、主演を引き受けた。

足で毛筆を握り書をしたため、スプーンを器用に使いスイカを食べる。見る人たちに強烈な印象を与えた作品のイメージがつかまとうことに苦しんだ時期もあった。2006年に市を退職。全国の250カ所を講演して回った。悩みや苦しみを乗り越えて生きていくことのすばらしさ。自身の半生を通じて伝えようとした思いの原点は「典子は、今」だった。

映画公開後の35年間、連絡を取っていなかった松山さんの思いを、6年ほど前の民放番組企画で知った。「典子ちゃんには、弱い立場の人を助ける仕事をしてほしいな」。松山さんがこう話していたとの逸話を、映画で母親役を演じた俳優の渡辺美佐子さんが番組の中で明かした。

『『かわいいね』『きれいだね』って、松山監督はいつも褒めてくださった。台本はあったけど、自然体でいられた。とても優しい人でした」。無我夢中で駆け抜けた撮影時の記憶は今も色あせない。

現在、家族と暮らしながら、ホームページを作成する事務所の代表を務める白井さん。「映画が大好きな監督さん。また、きっと映画つくるんでしょう?」。パソコンのキーボードを足の指で操り、個人ブログに松山さんへの思いをつづった。

●白井典子さんと主演映画「典子は、今」

熊本市でサリドマイド被害児として生まれた。80年に熊本市役所に入り、出産、子育てを経て退職。「スマイルビー白井のり子事務所」を設立した。セミ・ドキュメンタリー映画「典子は、今」は、日本のサリドマイド被害者として初めて公務員になった歩みや葛藤を描いている。

【聴診記】低料金の介護・入居施設だが

西日本新聞 2016年09月03日

6畳の部屋が天井からベニヤ板で半分に仕切られ、3畳の部屋二つになっている。その3畳部屋一つが高齢者1人の個室になっており、ベッドやポータブルトイレ、衣装ケースなどが置かれ、立って動けるスペースはほとんどない。知り合いのAさんが、そんな説明をした上で「極めて居住性が悪い高齢者施設。入所者の口腔（こうくう）ケアやおむつ交換もできていない」と話すのを聞き、取材に着手した。

場所は福岡県糸島市内。3階建て集合住宅の一部がその施設だった。だが運営する業者側に取材を断られ、施設の中をうかがったり、入所者に話を聞いたりすることはできなかった。

Aさんなどによると、この集合住宅は築40年以上。3DKの物件が各階に5戸あり、うち1階の4戸を使って高齢者向けの「低料金の介護・入居施設」が展開されている。

糸島市もこの施設を把握。「適切なケアがされていない」との通報があり、6月下旬から7月上旬にかけて調査したのだという。

市によると、この施設は2013年にオープン。調査時の入所者は高齢者13人で、うち11人が要支援1～要介護4。残り2人は不明。全員が、施設と同じ業者が運営する近くのデイサービスに毎日通い、朝から夕方まで滞在。デイサービスで入浴、3度の食事を済ませており、施設で過ごすのは夜間だけという。6畳部屋を二つに分けて使っているのも一例確認した。

利用料は月6万円。食費、家賃、おむつ代に加え、介護保険で利用するデイサービスの自己負担分も含めた額という。これなら低年金など収入の少ない人でも入所可能。業者側はデイサービスでの介護報酬が入ってくるので経営的にやっつけられるということか。

ただ入所者13人で夜間に見守るスタッフは1人。市は「介護の知識がないスタッフが見守っている例がある」と問題視。入所者が夜に転倒して、体にあざをつくった例もあっ

たとしており、業者側に（１）スタッフに対し介護に関する研修をする（２）虐待防止や認知症ケアのマニュアルを用意する一ことなどを求めている。

さらに福岡県も「おむつ交換という介護サービスを提供しているので有料老人ホームに当たる」と判断し、老人福祉法に基づいて有料老人ホームの届け出をするよう指導している。

ただ業者側がこれに従って届け出をすれば、原則として個室の床面積を13平方メートル以上にすることなどが県の設置運営指導指針に基づいて求められ、その対応で経費がかかり、利用料を値上げせざるを得ない事態が起きかねないのではないかと。そのとき、低年金などの入所者は利用料の支払いができなくなり、退所となる恐れもある。

市によると、入所者側からは「少ない年金で暮らせるのはこの施設だけ」「自宅で一緒に暮らしていた家族に負担を掛け、申し訳なく思っていたので、こちらの方が気が楽」などの声が出ており、別の場所で暮らしたいとの希望は聞かれないという。

また低年金ならば、生活保護を受けた方が暮らし向きはよくなりそうだが、何らかの事情でそれもままならないようだ。市によれば、一例として、「資産」があるため生活保護を受けるのが難しいケースがある。「資産」とは持ち家のことで家族が暮らすため処分できないのだ。

低年金、公的介護施設の不足、家族崩壊…この施設は「現代ニッポン」のさまざまな問題を投げかけている気がする。

この施設の運営業者は2日現在、糸島市の求めに対し、どう対応するか回答していない。県へ有料老人ホームの届け出もしていない。

重い障害の子と家族旅行…看護師ら同行広まる

読売新聞 2016年09月04日

「親に休息とってほしい」…支援の動き



重い障害や病気の子どもと家族が旅行を楽しめるよう、支援する動きが始まっている。家族を介護から一時的に解放するレスパイトケアの一環で、看護師らが同行して代わりに介護する。旅を通じ、子どもを他人に預ける抵抗感を和らげる効果も期待される。

8月上旬、長野県池田町のホテルに、東京都内の脳性マヒなどの子ども2人と、その家族が1泊2日で滞在した。畑で野菜を収穫したり、陶芸のろくろを回したり―。

両親ときょうだいさまざまな体験を楽しむ間、障害をもつ子どもはホテルで、看護師からの吸引や胃ろうによる食事、入浴介助などをしてもらおう。母親の一人は「少しの間でもケアから離れることができ、気分転換できた」と話す。

旅行を主催したのは、NPO法人「親子はねやすめ」（東京都千代田区）。連携する都内の診療所の患者家族を対象に、旅先でレクリエーションを提供する。診療所の医師や看護師がボランティアで参加。滞在先の近くの病院とも事前に調整し、緊急時に備える。これまで5回開催し、延べ15組が参加した。

家族は現地までの交通費だけを負担し、宿泊費などは寄付で賄う。同法人代表理事の宮地浩太さんは「親に休息の時間をとってもらうとともに、ふだん寂しい思いをしているきょうだいが、親と楽しく過ごせる機会にもなる。より多くの医療機関と連携し、事例を増やしていきたい」と、さらなる寄付を呼びかける。

重い病気や障害を持つ子どものいる家庭では、家族がつきっきりで介護しなくてはならず、心身の負担が大きい。負担を軽減するためのレスパイトケアが求められている。医療機関が一時的に子どもを預かる「短期入所」もあるが、重度だと受け入れられないこともある。親が子どもと離れることに抵抗を感じることも多いという。

このため、外部の人にケアを任せながら、家族旅行に行き、心身の負担を和らげる取り

組みがはじめてきた。

長野県松本市の市民団体「ほっとくらぶ」は、訪問看護師らが県内の家族とともに同県筑北村の温泉施設に宿泊し、ケアを引き受けている。旅費は家族が一部を負担。バーベキューなども行い、地域住民とも交流する。代表の斉藤雅恵さんは「障害などのある子どもが多くの人と触れ合い、世界を広げる機会にもなる。地域の住民がこうした子どもや家族を理解することにもつながっている」と話す。

短期入所などに抵抗感を抱く親にとっては、旅行を通じて、他人にケアを任せることのハードルを下げる効果も期待できる。小児看護が専門の名桜大学（沖縄県名護市）教授の金城やす子さんは「親は『家族がケアをしなければ』と感じ、さらなる負担を招きがちだ。旅行を機に『たまにはほかの人に任せてもいい』と思えるようになるのではないかと話す。

こうした取り組みは、子どもの状態や家族環境によっては不向きなこともある。参加にあたっては、宿泊施設や近隣病院の受け入れ態勢などを、十分に確認しておくことが必要だ。（西内高志）

レスパイトケア レスパイト（respite）は、「休息」「息抜き」の意味。レスパイトケアは、障害児や高齢者などを在宅でケアする家族にリフレッシュしてもらうため、代わりにケアすること。医療機関などが一時的に預かる「短期入所」などの制度がある。

大学倶楽部・神戸大 「支援型」育児で前向き思考の子供に 西村特命教授ら調査

◇親の子育てタイプによる順位					
【平均所得】（単位・万円）					
①支援型	②厳格型	③平均型	④迎合型	⑤放任型	⑥虐待型
404	391	378	356	324	260
【幸福感（前向き思考）】					
①支援型	②迎合型	③厳格型	④平均型	⑤放任型	⑥虐待型
60%	49%	46%	44%	33%	27%
【学歴】（大卒の割合）					
①支援型	②迎合型	③平均型	④厳格型	⑤虐待型	⑥放任型
60%	49%	46%	44%	33%	27%
※西村特命教授の資料を基に作成					

毎日新聞 2016年9月3日
子育ては厳しく指導するより見守る方が効果的―。神戸大の西村和雄特命教授（数理経済学）らがインターネット調査で日本の親に多い子育てのタイプと、子供の成人後の所得や学歴、幸福感などとの関連を調べたところ、こんな結論が出た。西村教授によると、日本で多いタイプは、子供と過ごす時間は長いが厳しくない

迎合型だが、「関心をもって見守りながら自立を促す『支援型』の子育てが最も良い成果を生む」と分析している。

調査会社を通じ、ネット経由で実施。今年1月、無作為で選んだ国内の20～60代の男女計1万人から回答を得た。

子供の頃の親との関係について「素直に従わないと叱られたか」などと尋ね、支援型▽厳格型▽迎合型▽放任型▽虐待型▽平均型（子育てを特徴づける要素の全てが中程度）―の6タイプに分類。それぞれの子育てを受けたグループの就業者の平均所得と幸福感（前向き思考・不安感）、学歴を比較した。

その結果、支援型の親に育てられた人は全ての項目で最も望ましい成果を示し、他のタイプより圧倒的に前向き思考だった。これに対し、支援型と同様に子供への関心は高いが、厳しくしつける厳格型の場合は、所得は支援型に次いで高いが、本人の幸福感は低め。学歴も特に高くはなかった。虐待型は全ての項目の達成度が最も低く、放任型もそれに近い傾向が見られた。【松本杏】

【産経抄】「優しい国」の五輪にふさわしいカネの使い方 産経新聞 2016年9月4日

柏（かしわ）餅は、さりげない優しさが隠し味になっている。餅をくるむ葉の手触りで

ある。葉脈の浮いた側が表なら中は味噌（みそ）あん、反対なら小豆あんと、目の不自由な人も分かる。江戸期から受け継がれてきた製法という。▼都営地下鉄の駅には、車いすのマークが記されたホームドアがある。足元に緩い傾斜があり、車いすの利用者は誰の手も借りずに乗り降りできる。どちらも『アクセシブルデザインの発想』（星川安之著、岩波書店）から教わったのは、汗顔の至りと言うほかない。▼社会の高齢化もあり、バリアフリーという言葉が日常に根を下ろして久しい。新聞記事でも「障壁のない」などの注釈を見かけなくなった。4年後に五輪・パラリンピックを控えた東京の合言葉でもある。肝心の競技会場はしかし、まだまだ「障壁だらけ」らしい。▼柔道会場となる東京・日本武道館や周辺施設を障害者団体が視察したところ、「障害者や高齢者には使いづらい」との声が出たという。前回の東京五輪で使われた建物は今年で52歳、再度の登板など夢にも思わなかっただろう。当然、バリアフリーへの備えはない。▼招致決定からすでに3年、「さりげない優しさ」を受け継いだはずの国のありようとしては寂しくないか。招致委員会は、素性の怪しいロビイストに2億円余りも支払ったという。ほかに使うべきことがあったら。庶民の金銭感覚との埋めがたい段差を見る。▼日本武道館の北に面した坂を「九段坂」と呼ぶ。江戸の昔は急勾配だったため、9つの石段を設けて人々が往来したのがその名の由来とされる。段差とは縁の切れない建物らしい。改修の基本設計が整うのは来年1月という。「九段」どころか何十段分もの苦勞を重ねそうである。

屋説：パラリンピック 障壁なき共生社会への原動力に 愛媛新聞 2016年09月04日

「何かに挑もうとしている人の勇氣は社会に伝染する。僕がパラリンピアン（パラリンピック出場選手）に感じる価値だ」（元陸上選手為末大さん）一。

世界最高峰の障害者スポーツの祭典、リオデジャネイロ・パラリンピックが7日（日本時間8日）に開幕する。176の国・地域から約4350選手が参加、新採用のトライアスロンとカヌーを含む22競技に挑む。

激しいぶつかり合いが魅力の車いすバスケットボール、日本の2連覇が懸かるゴールボール女子…。見応えのある競技は多く、愛媛からも松山市在住の広瀬悠、順子夫妻（ともに柔道）が代表入りした。全ての選手の努力に声援を送りたい。そして五輪同様、単にメダル数や「感動」、あるいは「健常者並みであること」だけを求めるのではなく、勇氣や平等などパラリンピックの理念を尊重し、競技の魅力と開催の意義を知って考える契機とせねばならない。

パラリンピックは1948年に英国の病院が催した「兵士のリハビリ」一車いす患者のアーチェリー大会が起源。「パラ」は「下半身まひ」の意味で、64年東京大会で命名された愛称という。後年「パラレル（類似した）」と再解釈され「もう一つのオリンピック」を表すようになったが、戦争の傷と平和の尊さを色濃く象徴する大会であることも心にとどめたい。

パラリンピックの開催には、バリアー（障壁）への対応や医学的支援など、五輪以上に国を挙げての多様なサポートを要する。リオでは約10万人が障害者誘導の講座を受講、段差解消や点字ブロック、スロープなどの整備も進んだ。

日本でも4年後への準備は始まっている。大会を機に「東京をバリアフリーにしていこう。日本全体が多様性を尊重する『共生社会』に変えていく」（安倍晋三首相）ためには「ハード」と「ソフト」の両方の障壁除去を急がねばならない。

日本の障害者は手帳交付者だけで700万人超。東京は、同一都市で初めて2回目のパラリンピック開催地となるが、その間急激な高齢化が進み、成熟都市に変貌した。都市再構築のチャンス、障害者のみならず高齢者や子ども、病人、外国人も含め「誰にとっても安全で優しい街づくり」に生かしたい。パラリンピック開催の意義は、そのレガシー（遺産）にもある。

重要なのは「心のバリアフリー」。障害者差別解消法が4月に施行されたが、法だけでは

社会は変わらず、無知に基づく差別的な事件も後を絶たない。他者の困難に気づかない健全者の側がまず変わり、互いに助け合うことで、障害は少しずつ障害でなくなっていくはずだ。

障害の有無によらず、人は誰もが違う個性を持ち、他人や道具の助けを借りて生きている。パラリンピアンが強さと輝きを胸に刻み、誰もがその人なりの力を発揮できる社会の実現を目指す原動力にしたい。

論説：配偶者控除見直し 女性が働ける環境整備を 佐賀新聞 2016年09月02日

自民党税制調査会は専業主婦世帯などの税金を軽くする「配偶者控除」について来年度の税制改正で見直す方向で検討している。実質的な増税となり、反対論も強いが、安倍政権の「1億総活躍」の方針と絡め、「これを機に女性の社会参加を促したい」と進めていく考えだ。日本人の働き方も問われていくことになりそうだ。

配偶者控除は、専業主婦やパートなどの年収が103万円以内の女性が夫の扶養対象となることで、夫の税金が減額される制度だ。所得税は38万円、住民税は33万円が給与の支給額から控除される。課税所得300万円の世帯だと、所得税、住民税はともに税率10%で、年間で計7万1千円が節税できる。

サラリーマン世帯の負担感を軽減するのが狙いで、「夫は仕事、妻は家庭」と役割分担した家族の価値観を反映した制度といえる。

しかし、妻の収入が一定額を超えれば、夫の給与から配偶者控除がなくなる。「働き損」が出ないように仕事量を調整するケースもあるという。控除の対象外となる働く女性からみれば、不公平な制度でもあり、「結婚で仕事をやめるきっかけを配偶者控除がつくっている」という批判もある。

配偶者控除の見直しはこれまで何度も議論されてきたが、自民党が今回本腰となっているのは、安倍政権が女性の社会参加を促す「1億総活躍プラン」を重要政策に掲げていることがある。

少子高齢化が進み、労働力不足が深刻化している。政府はこれまで家事に専念していた女性に外で仕事をしてもらうことで家計収入を増やし、消費にも寄与してもらう狙いがある。もちろん、財政の視点でいえば、税の控除が一つ減ることで歳入増を期待している。

とはいえ、配偶者控除を受けてきた家庭からすれば、増税にすぎない。子どもに手がかかる若い夫婦には重い負担となるだろう。新たに「夫婦控除」を設け、女性の収入の有無にかかわらず、税の控除を行う激変緩和措置を検討しているが、その中身はまだ明らかになっていない。

女性が仕事に出るとなれば、保育園や放課後児童クラブなど子育ての社会インフラを早急に進める必要がある。現在でさえ、子どもを保育園に預けることが難しく社会問題となっているのに、働く女性が増えたときに対応ができるのか。自民党は2018年1月の控除見直しを目指すというが、現状改善への時間はあまりない。

「働き方改革」も同時に進めていく必要がある。男性がこれまで通りに仕事一辺倒で、残業が続くようなら、女性には家事や育児に加え、仕事の負担までのしかかることになる。

男性は家庭での責任を果たす意識改革が必要だろうし、企業も就業時間内で終わることが難しい仕事を常態的に課す状況を改めなければならない。それができなければ、女性ばかりに頼ってしまい、「子どもをあと一人」という意識にならないのではないのか。少子化対策の面からはマイナスだろう。

配偶者の控除廃止には結果的に女性の負担が増すおそれもあり、反対意見は少なくない。国民の理解を得るには女性がいきがいをもって働けるように、家族や社会が協力する環境をつくっていくことがまず必要だ。(日高勉)

社説：待機児童問題に正面から向き合え

日本経済新聞 2016年9月3日

2017年度末までに待機児童をゼロにする。政府のこの目標に黄信号がともった。16年4月1日時点の待機児童数は2万3553人で、2年連続で増加した。

安心できる子どもの預け先があつてこそ、女性は職場で力を発揮することができる。少子高齢化が進む日本で社会や経済の活力を維持するためには、保育の拡充は欠かせない。この原点に立ち返り、必要な対策を急いでほしい。

厚生労働省によると保育所や認定こども園などへの申し込みは、16年4月は前年より約8万7千人多かった。受け入れの枠自体はこれを上回って増えた。だが需要の多い都市部で整備が遅れがちなことや、低年齢で枠が足りない一方、3歳児以上で空きがあるといったミスマッチがあり、待機児童は増えた。

2年連続の増加を受け、厚労省は追加対策を打ち出した。柱の一つが、1年間育児休業を取った後の入園を保証する予約制の導入促進だ。育休の間は、保育サービスが不要になる。保育所に1歳児で入園できるかどうか不安で、育休を切り上げてゼロ歳児から申し込む人を減らしたい狙いがある。

ただ予約制自体は、以前からありながら課題が多く広がらなかった。例えば、早く復帰する必要がある人は、制度を使うことができない。

ベビーシッターや住民同士の助け合い活動などの利用促進も打ち出したが、決定打とはいえない。

大事なものは、保育所などの整備を着実に進めることだ。民間企業が保育サービスを展開しやすいように工夫するとともに、しっかりした財源確保が欠かせない。

用地や保育士の確保はより困難になっている。政府は8月の経済対策で、保育施設の整備や保育士の待遇改善のための予算措置を「継続して実施」と明記したが、財源の裏付けはあいまいなままだ。高齢者に偏りがちな社会保障の財源にメスを入れ、配分を見直す議論を始めなければならない。

今回、厚労省は待機児童の定義を見直す方針も打ち出した。今の定義では、どこまでを待機児童の数に入れるか自治体ごとの違いが大きく、実態を反映していないとの批判が出していた。

待機児童から除外されている総数は約6万7千人もいる。正確な把握があつてこそ、適切な対策が打てる。実態をきちんと反映する定義にしてほしい。

社説：人工知能／人材育成が喫緊の課題だ

神戸新聞 2016年9月3日

人工知能（AI）技術の進化が著しい。医療分野では、論文を学習させたAIが患者の遺伝子情報を基に診断の難しい病気を見抜き、医師に有効な治療法を助言した事例が報告された。産業界では高度な自動走行をめぐり、国内外の大手自動車メーカーの開発競争が激化している。

AIは物事を学習し、考える能力を持たせたコンピューターのプログラムで、近年は自身で繰り返し学習する「ディープラーニング（深層学習）」と呼ばれる技術が進んだ。人間のように直感や経験に基づいた判断が可能になり、囲碁でもトップクラスのプロ棋士に勝利した。

政府は成長戦略の柱にAIを掲げ、研究拠点整備や開発事業の支援に力を入れる。中小企業も含め、複数の企業や研究機関の技術やアイデアをつなぐことで、新産業の育成や産業競争力の強化を促したい。

2016年版の情報通信白書では、AIなどの活用で20年度の実質国内総生産（GDP）を約33・1兆円押し上げるとしている。

高齢者の健康状態を見守る介護用ロボットや農業を効率的に習得できるシステムなど、期待される技術は幅広い。少子高齢化による労働力不足に対応するためにも、積極的な投資は必要だ。

ただ白書は、米国に比べ、A I 分野の人材育成の遅れや技術の習得意欲の低さなどを指摘している。

経済産業省は、A I などの先端技術を担う人材が16年度時点で1・5万人、20年には4・8万人が不足すると推計する。

さらに、膨大な情報を処理するA I 活用には、情報セキュリティ対策が欠かせない。それを担う人材の不足数も13・2万人から19・3万人まで拡大するという。

A I 技術に対応できる人材育成は喫緊の課題だ。人材不足の解消なしに経済効果は期待できない。

一方で、A I の軍事利用や自動運転へのサイバー攻撃の規制など、解決すべき倫理的問題が山積する。一定の規制が不可欠で、国際的な議論を慎重に進めなければならない。

国内人口の半数は、今後10～20年後にA I やロボットで置き換えが可能になるという。45年ごろにはA I が全人類の知能を上回るとの予測もある。技術の進歩は待たない。A I を有効に活用できるように、新たな技術への理解を深めたい。

【主張】夏休み明け 子供たちと話していますか

産経新聞 2016年9月4日

2学期が始まった。生活変化の大きい夏休み明けは、子供の自殺が増えるという深刻な統計がある。S O Sを見逃していないか。子供たちを守る学校と家庭の連携などを再確認したい。

内閣府が昨年、18歳以下の子供の自殺について過去40年間の統計を分析したところ、8月下旬から9月上旬の2学期開始前後に自殺が急増する傾向があった。

文部科学省はこうした統計を踏まえ、夏休み前から教育委員会や学校に子供の見守りを強化するよう呼びかけてきた。しかし、いじめによる自殺とみられる痛ましい問題が、また起きてしまった。

先月25日、青森市立中学2年の女子生徒（13）がJ R の駅で列車にはねられ死亡した。始業式の翌日だった。目撃情報などから警察は自殺とみている。

女子生徒のスマートフォンに「遺書」が保存されており、父親ら遺族が公開した。「本当に13年間ありがとうございました」と家族らへの感謝の言葉のほか、「二度といじめたりしないでください」と悲痛な訴えがあった。いじめたとする複数の生徒の名が書かれていた。

無料通信アプリ「LINE」で中傷を受けていたという。遺族はいじめの有無などについて学校に調査を要請した。自殺を止めることはできなかったのか。学校と教育委員会は責任を持って調べてもらいたい。

少子化にかかわらず最近、中学生の自殺が増えているという心配な統計もある。

自殺はさまざまな要因がからむことが多い。子供の自殺は予兆が分かりにくいといわれる。とくに思春期の子供は深刻な悩みがあっても隠そうとする傾向がある。

ネットを通じた交流が増え把握しにくい。だからこそ、親も教師も普段から子供たちと気軽に話し、悩みを相談しやすい関係にあるか見直してほしい。

いじめ自殺などで子供の異変を見逃し、最悪の結果を招く問題が繰り返されてきた。子供の話をじっくり聞く教師が少ないともいわれる。「多忙」は言い訳にならない。少し早く職員室から教室に向かい子供たちと話してほしい。

親は、わが子がいじめに巻き込まれていることに気づかず、あるいは傍観していないか。絶対に許されないことだと繰り返し語ってもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

